

平 成 2 8 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 一般状況	4
2. 介護保険給付の状況	6
3. 経理状況	17
4. 地域支援事業の状況	18

平成28年度 介護保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成28年度の決算規模は、

歳入	4,381,794 千円	(前年度	4,282,614 千円)
歳出	4,198,691 千円	(前年度	4,232,188 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が99,180千円、2.3%の増、歳出が33,000千円、0.8%の減額となった。

(2) 決算収支

* 実質収支

平成28年度の歳入歳出差引額（形式収支）は183,103千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため実質収支の額も183,103千円となり、前年度より132,677千円、263.1%の増となった。

* 単年度収支

今年度の実質収支（183,103千円）から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、132,677千円となり、前年度より221,710千円、249.0%の増となった。

* 実質単年度収支

今年度の実質単年度収支は132,677千円となった。

2. 歳入

平成28年度の歳入総額は4,381,794千円となり、前年度と比較すると99,180千円、2.3%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

介護保険料	1,144,687 千円
国庫負担金	767,041 千円
国庫補助金	65,289 千円
支払基金交付金	1,137,240 千円
府負担金	577,791 千円
府補助金	19,349 千円
一般会計繰入金	615,721 千円
繰越金	50,426 千円

3. 岁出

平成28年度の歳出総額は4,198,691千円となり、前年度と比較すると33,000千円、0.8%の減となった。歳出の概要は、次のとおりである。

介護保険事業（一般管理）	27,476 千円
介護認定審査会事業	9,759 千円
認定調査事業	15,908 千円
保険給付費	3,996,830 千円
地域支援事業	99,752 千円
国庫・府負担金等還付金	31,730 千円

介護保険特別会計 決算の状況

1. 歳入

(単位：円、%)

項目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減①-②	増減率
保険料	1,144,687,000	1,099,433,800	45,253,200	4.1
使用料及び手数料	108,100	108,100	0	0.0
国庫支出金	832,329,934	786,700,194	45,629,740	5.8
支払基金交付金	1,137,240,148	1,099,396,000	37,844,148	3.4
府支出金	597,140,174	588,586,492	8,553,682	1.5
財産収入	0	0	0	0.0
寄附金	0	0	0	0.0
繰入金	615,721,105	545,222,969	70,498,136	12.9
繰越金	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	△ 63.8
諸収入	4,141,314	23,707,425	△ 19,566,111	△ 82.5
合計	4,381,793,954	4,282,613,722	99,180,232	2.3

2. 歳出

(単位：円、%)

項目	平成28年度決算額 ①	平成27年度決算額 ②	増減①-②	増減率
総務費	57,861,226	52,470,214	5,391,012	10.3
保険給付費	3,996,830,471	3,931,600,252	65,230,219	1.7
地域支援事業費	99,751,953	90,120,680	9,631,273	10.7
基金積立金	0	95,217,000	△ 95,217,000	△ 100.0
公債費	0	0	0	0.0
諸支出金	44,247,085	62,779,397	△ 18,532,312	△ 29.5
予備費	0	0	0	0.0
合計	4,198,690,735	4,232,187,543	△ 33,496,808	△ 0.8

介護保険特別会計 主要施策の成果

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者の属する世帯数

平成28年度における介護保険第1号被保険者の属する世帯数は、平成28年度当初11,397世帯であったが、平成28年度末時点の世帯数は11,793世帯となり396世帯増加した。木津川市の世帯全体に占める割合は40.4%となっている。

(表－1 参照)

(2) 第1号被保険者数

平成28年度における介護保険第1号被保険者数は、平成28年度当初16,960人であったが、平成28年度末時点では17,583人となり623人増加した。木津川市全体の人口に占める割合は23.3%となっている。(表－1、表－2 参照)

(表－1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年度	市 全 体 (年度末) (A)		介護保険第1号被保険者 (年度末) (B)		第1号被保険者率 (B)/(A) (%)		第1号被保険者 対前年度比 (%)	
	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口	世帯数	人口
H26	27,757	73,319	10,942	16,200	39.4	22.1	105.5	106.2
H27	28,531	74,561	11,397	16,960	39.9	22.7	104.2	104.7
H28	29,185	75,555	11,793	17,583	40.4	23.3	103.5	103.7

(表－2) 第1号被保険者年齢区分(年度末現在)

年齢区分 年度	65歳以上75歳未満	75歳以上	計
平成26年度	9,643 人	6,557 人	16,200 人
平成27年度	10,034 人	6,926 人	16,960 人
平成28年度	10,230 人	7,353 人	17,583 人

(3) 要介護認定申請者数

平成28年度中における年間の申請件数は2,832件であり、申請者の実人数は2,456人であった。前年度に比べ申請件数で21件の増加、申請者実数で4人の増加となった。

(表－3 参照)

(表－3) 要介護認定申請件数

年 度	年間申請件数	申請者実数
平成26年度	2,765 件	2,462 人
平成27年度	2,811 件	2,452 人
平成28年度	2,832 件	2,456 人

(4) 要介護（要支援）認定者数

平成28年度末における要介護（要支援）の認定者数は、総数で2,761人であり、前年度に比べ18人、0.7%の増加となった。

内訳としては、第1号被保険者数が全体に占める割合は97.5%の2,693人であり、内65歳以上75歳未満の方が12.6%の347人、75歳以上の方が85.0%の2,346人となり、また、第2号被保険者数が全体に占める割合は2.5%の68人となっている。

要介護（要支援）認定別では、要介護2と認定された方が最も多く、全体の18.5%を占め、次いで要介護1の18.4%、以下、要支援1の16.1%、要支援2の13.1%、要介護3の13.0%、要介護4の12.3%、そして、要介護5の8.5%となっている。

（表－4 参照）

（表－4）年度末現在要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

	年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	H26年度末	341	398	412	491	395	344	236	2,617
	H27年度末	414	389	430	489	385	334	228	2,669
	H28年度末	432	351	496	500	354	333	227	2,693
65歳以上 75歳未満	H26年度末	60	80	48	62	49	50	33	382
	H27年度末	72	72	50	55	41	51	36	377
	H28年度末	72	52	51	73	37	38	24	347
75歳以上	H26年度末	281	318	364	429	346	294	203	2,235
	H27年度末	342	317	380	434	344	283	192	2,292
	H28年度末	360	299	445	427	317	295	203	2,346
第2号被保険者	H26年度末	9	11	9	16	10	8	8	71
	H27年度末	11	11	10	17	10	6	9	74
	H28年度末	13	11	13	11	4	7	9	68
総 数	H26年度末	350	409	421	507	405	352	244	2,688
構成割合(%)		13.0	15.2	15.6	18.9	15.1	13.1	9.1	100.0
構成割合(%)	H27年度末	425	400	440	506	395	340	237	2,743
		15.5	14.6	16.1	18.4	14.4	12.4	8.6	100.0
構成割合(%)	H28年度末	445	362	509	511	358	340	236	2,761
		16.1	13.1	18.4	18.6	13.0	12.3	8.5	100.0

(5) 介護保険事業計画等策定委員会

①委員

学識経験者3人、議會議員の代表者1人、各種関係団体の代表者11人、

介護者の代表者等5人、行政機関の代表者2人 合計22名

②委員会

平成28年度は、委員会を2回開催し、第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画の具体的な取り組みの進捗状況についての報告を行った。

2. 介護保険給付の状況

(1) 保険給付

平成28年度における保険給付の総額は3,996,830,471円となり、前年度に比べて65,230,218円、1.7%の増加となった。

保険給付の種類別では、介護給付費が3,782,369,928円、予防給付費が210,362,903円となり、前年度と比較して、介護給付費は1.5%、予防給付費は4.1%の増加であった。

また、介護給付費では、居宅介護サービス費が1,569,587,295円と最も多く、介護給付費に占める割合は41.5%となり、次いで施設介護サービス費が1,241,710,724円で32.8%であり、これらの介護給付費で全体の74.3%を占める。

予防給付費では、居宅介護予防サービス費が166,253,800円と予防給付費全体に占める割合が79.0%となった。（表－5－1参照）

(表－5－1) 各年度保険給付別費用額

保険給付の種類	年度	介護給付費（円）	構成比（%）	予防給付費（円）	構成比（%）	合計（円）	構成比（%）
居宅介護（予防）サービス費	H26	1,612,373,979	44.9	150,188,811	81.1	1,762,562,790	46.6
	H27	1,691,464,813	45.4	161,428,742	79.9	1,852,893,555	47.2
	H28	1,569,587,295	41.5	166,253,800	79.0	1,735,841,095	43.5
地域密着型介護（予防）サービス費	H26	371,724,797	10.3	2,962,378	1.6	374,687,175	9.9
	H27	419,362,721	11.3	4,281,987	2.1	423,644,708	10.9
	H28	544,338,486	14.4	4,112,525	2.0	548,451,011	13.7
施設介護サービス費	H26	1,207,421,188	33.6	0	0.0	1,207,421,188	32.0
	H27	1,191,269,910	32.0	0	0.0	1,191,269,910	30.3
	H28	1,241,710,724	32.8	0	0.0	1,241,710,724	31.1
居宅介護（予防）福祉用具購入費	H26	6,075,788	0.2	1,991,403	1.1	8,067,191	0.2
	H27	6,053,305	0.2	2,011,167	1.0	8,064,472	0.2
	H28	5,249,894	0.1	2,018,669	1.0	7,268,563	0.2
居宅介護（予防）住宅改修費	H26	14,237,775	0.4	10,243,313	5.5	24,481,088	0.6
	H27	16,453,232	0.3	9,583,737	4.7	26,036,969	0.7
	H28	12,559,975	0.3	10,374,681	4.9	22,934,656	0.6
居宅介護（予防）サービス計画費	H26	181,254,800	5.0	19,722,028	10.6	200,976,828	5.3
	H27	192,921,165	5.2	24,548,553	12.2	217,469,718	5.5
	H28	185,723,909	4.9	27,516,185	13.2	213,240,094	5.3
高額介護（予防）サービス費	H26	67,774,304	1.9	0	0.0	67,774,304	1.8
	H27	73,927,359	2.0	0	0.0	73,927,359	1.9
	H28	87,545,980	2.3	0	0.0	87,545,980	2.2
高額医療合算介護（予防）サービス費	H26	9,447,473	0.3	43,115	0.0	9,490,588	0.3
	H27	10,540,169	0.3	16,371	0.0	10,556,540	0.3
	H28	11,372,528	0.3	54,933	0.0	11,427,461	0.3
特定入所者介護（予防）サービス費	H26	122,896,805	3.4	46,850	0.0	122,943,655	3.3
	H27	123,724,971	3.3	50,730	0.1	123,775,701	3.2
	H28	124,281,137	3.3	32,110	0.0	124,313,247	3.1
合 計	H26	3,593,206,909	100.0	185,197,898	100.0	3,778,404,807	100.0
	H27	3,725,717,645	100.0	201,921,287	100.0	3,927,638,932	100.0
	H28	3,782,369,928	100.0	210,362,903	100.0	3,992,732,831	100.0

公費負担分を除く。

(表－5－2) 各年度審査支払手数料（共同処理手数料を除く）

年 度	審査支払手数料（円）	対前年度比（%）
平成26年度	3,684,300	89.9
平成27年度	3,961,320	107.5
平成28年度	4,097,640	103.4

(2) 介護保険サービスの利用状況

①在宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルプ）

平成28年度における訪問介護サービスは、第1号被保険者で年間87,825回、第2号被保険者で3,572回の利用があり、総利用回数は91,397回であった。

前年度と比較して、5,420回、6.3%の増加となった。（表－6参照）

（表－6）年度別訪問介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	82,033回	2,754回	84,787回	104.7
平成27年度	83,070回	2,907回	85,977回	101.4
平成28年度	87,825回	3,572回	91,397回	106.3

イ 訪問入浴介護

平成28年度における訪問入浴介護は、第1号被保険者で年間966回、第2号被保険者で年間8回で、総利用回数は974回であった。

前年度と比較して、418回、30.0%の減少となった。（表－7参照）

（表－7）年度別訪問入浴介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	1,507回	0回	1,507回	112.5
平成27年度	1,392回	0回	1,392回	92.4
平成28年度	966回	8回	974回	70.0

ウ 訪問看護

平成28年度における訪問看護は、第1号被保険者で年間17,377回、第2号被保険者で1,485回の利用があり、総利用回数は18,862回であった。

前年度と比較して、2,461回、15%の増加となった。（表－8参照）

（表－8）年度別訪問看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	13,964回	1,033回	14,997回	115.0
平成27年度	15,125回	1,276回	16,401回	109.4
平成28年度	17,377回	1,485回	18,862回	115.0

エ 訪問リハビリテーション

平成28年度における訪問リハビリテーションは、第1号被保険者で年間6,229回、第2号被保険者で204回の利用があり、総利用回数は6,433回であった。

前年度と比較して、306回、5.0%の増加となった。（表－9参照）

（表－9）年度別訪問リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	6,140 回	66 回	6,206 回	5.0
平成27年度	6,039 回	88 回	6,127 回	98.7
平成28年度	6,229 回	204 回	6,433 回	105.0

オ 居宅療養管理指導

平成28年度における居宅療養管理指導は、第1号被保険者で年間3,940人、第2号被保険者で61人の利用があり、総利用人数は4,001人であった。

前年度と比較して、692人、20.9%の増加となった。（表－10参照）

（表－10）年度別居宅療養管理指導利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	3,255 人	29 人	3,284 人	118.3
平成27年度	3,291 人	18 人	3,309 人	100.8
平成28年度	3,940 人	61 人	4,001 人	120.9

カ 通所介護（デイサービス）

平成28年度における通所介護は、第1号被保険者で年間77,222回、第2号被保険者で1,285回の利用があり、総利用回数は78,507回であった。

前年度と比較して、4,582回、6.2%の増加となった。（表－11参照）

（表－11）年度別通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	68,316 回	1,271 回	69,587 回	100.5
平成27年度	72,871 回	1,054 回	73,925 回	106.2
平成28年度	77,222 回	1,285 回	78,507 回	106.2

キ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成28年度における通所リハビリテーションは、第1号被保険者で年間12,995回、第2号被保険者で523回の利用があり、総利用回数は13,518回であった。

前年度と比較して、1,746回、14.8%の増加となった。（表－12参照）

(表－12) 年度別通所リハビリテーション利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	12,054 回	211 回	12,265 回	112.7
平成27年度	11,334 回	438 回	11,772 回	96.0
平成28年度	12,995 回	523 回	13,518 回	114.8

ク 短期入所生活介護（ショートステイ）

平成28年度における短期入所生活介護は、第1号被保険者で年間17,770日、第2号被保険者で47日の利用があり、総利用日数は17,817日であった。

前年度と比較して、984日、5.2%の減少となった。（表－13参照）

(表－13) 年度別短期入所生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	19,111 日	452 日	19,563 日	97.7
平成27年度	18,496 日	305 日	18,801 日	96.1
平成28年度	17,770 日	47 日	17,817 日	94.8

ケ 短期入所療養介護（ショートステイ）

平成28年度における短期入所療養介護は、第1号被保険者で年間810日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は810日であった。

前年度と比較して、135日、14.3%の減少となった。（表－14参照）

(表－14) 年度別短期入所療養介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	776 日	24 日	800 日	95.7
平成27年度	939 日	6 日	945 日	118.1
平成28年度	810 日	0 日	810 日	85.7

コ 福祉用具貸与

平成28年度における福祉用具貸与は、第1号被保険者で年間10,572人、第2号被保険者で362人の利用があり、総利用人数は10,934人であった。

前年度と比較して、2,478人、29.3%の増加となった。（表－15参照）

(表－15) 年度別福祉用具貸与利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	9,489 人	255 人	9,744 人	109.9
平成27年度	8,160 人	296 人	8,456 人	86.8
平成28年度	10,572 人	362 人	10,934 人	129.3

サ 特定福祉用具販売

平成28年度における特定福祉用具販売は、第1号被保険者で年間230人、第2号被保険者で16人の利用があり、総利用人数は246人であった。

1件当たりの利用金額は25,662円となった。前年度と比較して、12人、4.7%の減少となった。（表－16－1、表－16－2参照）

（表－16－1）年度別特定福祉用具販売利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	241 人	11 人	252 人	94.7
平成27年度	248 人	10 人	258 人	102.4
平成28年度	230 人	16 人	246 人	95.3

（表－16－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成26年度	271 件	8,067,191 円	29,768 円
平成27年度	284 件	8,064,472 円	28,396 円
平成28年度	284 件	7,287,881 円	25,662 円

シ 住宅改修

平成28年度における住宅改修は、第1号被保険者で年間242人、第2号被保険者で11人の利用があり、総利用人数は253人であった。

1件当たりの利用金額は82,678円となった。前年度と比較して、16人、5.9%の減少となった。（表－17－1、表－17－2参照）

（表－17－1）年度別住宅改修利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	243 人	5 人	248 人	88.9
平成27年度	262 人	7 人	269 人	108.5
平成28年度	242 人	11 人	253 人	94.1

（表－17－2）年度別利用件数（額）

年 度	利用件数 (A)	支払金額 (B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)
平成26年度	272 件	24,481,088 円	90,004 円
平成27年度	292 件	26,036,969 円	89,168 円
平成28年度	277 件	22,901,900 円	82,678 円

ス 特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム、ケアハウス等）

平成28年度における特定施設入居者生活介護は、第1号被保険者で年間23,595日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は20,595日であった。

前年度と比較して、3,437日、17.1%の増加となった。（表－18参照）

（表－18）年度別特定施設入居者生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	21,788 日	0 日	21,788 日	126.9
平成27年度	20,158 日	0 日	20,158 日	92.5
平成28年度	23,595 日	0 日	23,595 日	117.1

セ 居宅介護支援

平成28年度における居宅介護支援サービスは、第1号被保険者で年間18,442人、第2号被保険者で617人、総利用人数は19,059人であった。

前年度と比較して、414人、2.2%の増加となった。（表－19参照）

（表－19）年度別居宅介護支援利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	16,708 人	481 人	17,189 人	104.5
平成27年度	18,082 人	563 人	18,645 人	108.5
平成28年度	18,442 人	617 人	19,059 人	102.2

②地域密着型サービス

ア 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成28年度における認知症対応型共同生活介護は、第1号被保険者で年間29,237日、第2号被保険者では利用がなく、総利用日数は29,237日であった。

前年度と比較して、1,102日、3.9%の増加となった。（表－20参照）

（表－20）年度別認知症対応型共同生活介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	28,785 日	0 日	28,785 日	119.8
平成27年度	28,135 日	0 日	28,135 日	97.7
平成28年度	29,237 日	0 日	29,237 日	103.9

イ 認知症対応型通所介護

平成28年度における認知症対応型通所介護は、第1号被保険者で年間2,158回、第2号被保険者で4回の利用があり、総利用回数は2,162回であった。

前年度と同数となった。（表－21参照）

（表－21）年度別認知症対応型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	1,777 回	0 回	1,777 回	101.5
平成27年度	2,162 回	0 回	2,162 回	121.7
平成28年度	2,158 回	4 回	2,162 回	100.0

ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

平成28年度における定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、第1号被保険者で年間51人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は51人であった。

前年度と比較して、22人、75.9%の増加となった。（表－22参照）

（表－22）年度別定期巡回・随時対応型訪問介護看護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	0 人	0 人	0 人	0.0
平成27年度	29 人	0 人	29 人	0.0
平成28年度	51 人	0 人	51 人	175.9

エ 小規模多機能型居宅介護

平成28年度における小規模多機能型居宅介護は、第1号被保険者で年間740人、第2号被保険者で年間13人、総利用人数は753人であった。

前年度と比較して、66人、9.6%の増加となった。（表－23参照）

（表－23）年度別小規模多機能型居宅介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	546 人	13 人	559 人	115.0
平成27年度	675 人	12 人	687 人	122.9
平成28年度	740 人	13 人	753 人	109.6

オ 地域密着型通所介護

平成28年度より利用定員18人以下の小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。平成28年度における地域密着型通所介護は、第1号被保険者で年間12,757人、第2号被保険者では利用がなく、総利用人数は12,757人であった。

(表－24参照)

(表－24) 年度別地域密着型通所介護利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成28年度	12,757 人	0 人	12,757 人	0.0

カ 夜間対応型訪問介護

平成28年度における夜間対応型訪問介護は、利用がなかった。

キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

平成28年度における地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、利用がなかった。

ク 地域密着型特定施設入居者生活介護

平成28年度における地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用がなかった。

③施設サービス

ア 介護老人福祉施設

平成28年度における介護老人福祉施設の利用日数は、第1号被保険者で年間81,519日、第2号被保険者で733日の利用があり、総利用日数は82,252日であった。

前年度と比較して、791日、1.0%の増加となった。（表－25参照）

（表－25）年度別介護老人福祉施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	82,003 日	863 日	82,866 日	96.8
平成27年度	80,959 日	502 日	81,461 日	98.3
平成28年度	81,519 日	733 日	82,252 日	101.0

イ 介護老人保健施設

平成28年度における介護老人保健施設の利用日数は、第1号被保険者で年間47,549日、第2号被保険者で330日の利用があり、総利用日数は47,879日であった。

前年度と比較して、2,427日、5.3%の増加となった。（表－26参照）

（表－26）年度別介護老人保健施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	40,996 日	98 日	41,094 日	96.9
平成27年度	45,143 日	309 日	45,452 日	110.6
平成28年度	47,549 日	330 日	47,879 日	105.3

ウ 介護療養型医療施設

平成28年度における介護療養型医療施設の利用日数は、第1号被保険者で年間9,455日、第2号被保険者では利用が無く、総利用日数は9,455日であった。

前年度と比較して、2,224日、30.8%の増加となった。（表－27参照）

（表－27）年度別介護療養型医療施設利用状況

年 度	第1号被保険者	第2号被保険者	合 計	対前年度比(%)
平成26年度	8,939 日	75 日	9,014 日	83.3
平成27年度	7,210 日	21 日	7,231 日	80.2
平成28年度	9,455 日	0 日	9,455 日	130.8

④介護保険在宅サービスの利用状況

平成28年度において在宅で何らかのサービスを受けられた被保険者数は、延べ20,997人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は平均で70.2%となっている。（表－28参照）

（表－28）介護保険在宅サービス利用状況

要介護度	年度	人数 (A) (人)	利用単位数 (B) (単位)	平均利用 単位数 (C)=(B)/(A) (単位)	支給限度額 (D) (単位/人)	利用可能 単位数 (E)=(A)×(D) (単位)	限度額に対する利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援1	H26	1,718	4,627,170	2,693	4,970	8,538,460	54.2%
	H27	2,245	5,529,521	2,463	5,003	11,231,735	49.2%
	H28	2,626	6,767,963	2,577	5,003	13,137,878	51.5%
要支援2	H26	3,023	13,649,460	4,515	10,400	31,439,200	43.4%
	H27	3,124	13,277,118	4,250	10,473	32,717,652	40.6%
	H28	3,265	14,512,027	4,445	10,473	34,194,345	42.4%
要介護1	H26	3,072	27,271,992	8,878	16,580	50,933,760	53.5%
	H27	3,403	30,007,563	8,818	16,692	56,802,876	52.8%
	H28	4,243	43,114,199	10,161	16,692	70,824,156	60.9%
要介護2	H26	4,114	47,715,570	11,598	19,480	80,140,720	59.5%
	H27	4,230	52,741,834	12,469	19,616	82,975,680	63.6%
	H28	4,704	62,848,783	13,361	19,616	92,273,664	68.1%
要介護3	H26	2,831	53,671,799	18,959	26,750	75,729,250	70.9%
	H27	3,095	59,914,956	19,359	26,931	83,351,445	71.9%
	H28	3,028	62,723,639	20,715	26,931	81,547,068	76.9%
要介護4	H26	1,914	47,524,698	24,830	30,600	58,568,400	81.1%
	H27	1,756	43,896,221	24,998	30,806	54,095,336	81.1%
	H28	2,053	54,060,112	26,332	30,806	63,244,718	85.5%
要介護5	H26	988	28,511,647	28,858	35,830	35,400,040	80.5%
	H27	1,040	29,891,441	28,742	36,065	37,507,600	79.7%
	H28	1,078	32,466,195	30,117	36,065	38,878,070	83.5%
合計	H26	17,660	222,972,336			340,749,830	65.4%
	H27	18,893	235,258,654			358,682,324	65.6%
	H28	20,997	276,492,918			394,099,899	70.2%

(3) その他介護サービス費の状況

①高額介護サービス費

平成28年度の高額介護サービス費の支給額は87,545,980円となり、保険給付費総額の2.2%を占めている。前年度に比べ13,618,621円、18.4%の増加となった。

高額介護サービス費支給件数は8,192件となり、1件当たりの支給額は10,687円となつた。（表－5－1、表－29参照）

（表－29）高額介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成26年度	6,648 件	67,774,304 円	10,195 円／件	111.5
平成27年度	7,078 件	73,927,359 円	10,445 円／件	109.1
平成28年度	8,192 件	87,545,980 円	10,687 円／件	118.4

② 高額医療合算介護（予防）サービス費

平成28年度の高額医療合算介護（予防）サービス費の支給額は11,427,461円となり、保険給付費総額の0.3%を占めている。前年度に比べ870,921円、8.3%の増加となつた。

高額医療合算介護（予防）サービス費支給件数は423件となり、1件当たりの支給額は27,015円となつた。（表－5－1、表－30参照）

（表－30）高額医療合算介護（予防）サービス費の状況

年 度	件 数(A)	高額医療合算介護（予防）サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成26年度	354 件	9,490,588 円	26,810 円／件	109.1
平成27年度	386 件	10,556,540 円	27,349 円／件	111.2
平成28年度	423 件	11,427,461 円	27,015 円／件	108.3

③ 特定入所者介護サービス費

平成28年度の特定入所者介護サービス費は124,313,247円となり、保険給付費総額の3.1%を占めている。前年度に比べ537,546円、0.4%の増加となつた。

特定入所者介護サービス費支給件数は6,747件となり、1件当たりの支給額は18,425円となつた。（表－5－1、表－31参照）

（表－31）特定入所者介護サービス費の状況

年 度	件 数(A)	特定入所者介護サービス費支給額(B)	1件当たりの利用金額(B)/(A)	対前年度比(%)
平成26年度	6,019 件	122,943,655 円	20,426 円／件	105.0
平成27年度	6,083 件	123,775,701 円	20,348 円／件	100.7
平成28年度	6,747 件	124,313,247 円	18,425 円／件	100.4

3. 経理状況

平成28年度の決算規模は、歳入が4,381,793,954円で、前年度対比2.3%の増、歳出は4,232,187,543円で、前年度対比0.8%の減となり、差引183,103,219円となった。

これを単年度収支でみると、平成27年度からの繰越金50,426,179円を引くと、132,677,049円の黒字となり、実質単年度収支も132,677,049円の黒字収支となった。

(表－32－1、表－32－2参照)

なお、国庫・府支出金・支払基金については翌年度清算となるため、平成29年度において78,933,425円を返還する予定である。

(表－32－1) 収支に関する調書

区分	平成28年度(ア) 円	平成27年度(イ) 円	比較(ア)-(イ) 円	比較(ア)/(イ) %
1. 岁入決算額 (A)	4,381,793,954	4,282,613,722	99,180,232	102.3
2. 岁出決算額 (B)	4,198,690,735	4,232,187,543	△ 33,496,808	99.2
3. 形式収支 (C)=(A)-(B)	183,103,219	50,426,179	132,677,040	363.1
4. 翌年度に繰り越すべき財源(D)	0	0	0	—
(1) 繼続費通次繰越額	0	0	0	—
(2) 繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支 (E)=(C)-(D)	183,103,219	50,426,179	132,677,040	363.1
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繕入金額	0	0	0	—
6. 前年度実質収支 (F)	50,426,179	139,458,742	△ 89,032,563	36.2
7. 単年度収支 (G)=(E)-(F)	132,677,040	△ 89,032,563	221,709,603	△ 149.0
8. 基金積立金 (H)	0	98,217,000	△ 98,217,000	0.0
9. 繰上償還 (I)	0	0	0	—
10. 基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11. 実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	132,677,040	9,184,437	123,492,603	1,444.6

(表－32－2) 財産に関する調書

(円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付費準備基金	417,556,860	0	417,556,860

4. 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、虚弱高齢者等を対象として介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するための地域支援事業を実施した。

(1) 介護予防事業

①二次予防事業

地域における虚弱高齢者の把握に努めるとともに、虚弱高齢者に対し介護予防の観点から運動器機能の向上を目的とする通所型介護予防事業を市内2事業所で行った。

◇運動器機能向上事業 9,512,900 円

②一次予防事業

高齢者の介護予防普及啓発事業として、パンフレットの配布等を行った。

◇パンフレットの配布 120,420 円

高齢者の地域介護予防活動支援事業として、一人暮らし高齢者等に日常動作訓練や趣味活動等の各種事業を行った。

◇生きがい対応型デイサービス事業 10,586,000 円

◇一般高齢者運動器機能向上事業 5,015,800 円

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業を一体的に実施し、地域の高齢者の心身の健康保持と生活の安定のために必要な援助を行った。

◇包括的・継続的マネジメント支援事業 50,646,254 円

(内、地域包括支援センター委託料として 46,200,000 円)

(3) 任意事業

在宅の要介護3以上の高齢者等に、紙おむつの給付事業を行った。

◇紙おむつ給付事業 15,896,500 円